



若者がリードする気候行動



©UN Photo/Cia Pak

「若者はあなたたちの裏切りに気づき始めています。すべての未来の世代の目があなたたちに向けられています。あなたたちが私たちを見捨てるのであれば、私たちは絶対に許しません」

スウェーデン出身の16歳の気候活動家、グレタ・トゥーンベリさんは9月23日、「気候行動サミット」の開会に集う政府首脳、ビジネスリーダー、市民社会の代表らを前にこのように述べ、各国の気候変動対策が十分でないことを時に痛烈に批判しながら訴えました。グレタさんは昨年8月、「私たちの将来を奪わないで」と政治家たちに気候行動のリーダーシップを求める座り込みをたった一人で始め、この動きが「Fridays for Future (未来のための金曜日)」としてまたたく間に世界各地に広がっています。

世界気象機関(WMO)によると、2015年から2019年の地球の平均気温は、観測史上での5年間よりも暖かく、産業革命以前との比較でも1.1°C高くなるものと見られています。広範囲にわたって長く続く熱波や記録的な山火事のほか、サイクロンや洪水、干ばつといった壊滅的被害をもたらす異常気象は、社会経済開発と環境に大きな影響を及ぼしています。今年だけでも巨大ハリケーンがモザンビーク、バハマ諸島などに壊滅

的な被害を与えました。日本でも季節外れの10月に台風19号が広範囲にわたって大きな被害をもたらし、台風の大型化、水災害の増加が顕著です。

アントニオ・グテーレス事務総長が「気候行動サミット」を招集した背景には、気候変動が私たちの対策を上回る速さで進行していることへの極めて強い危機感があります。今年8月末、「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)」に出席するため訪日した事務総長は、「私たちは明らかに気候危機に直面している」と述べ、この傾向を逆転させるためには強い政治的意志が求められるとした上で、「私たちが土地を利用したり、食料を生産したり、経済に電力を供給したり、輸送システムに燃料を供給したりするやり方を、一気に転換しなければならない」と断言しました。

気候変動の影響を最も受けるのは自分たち若い世代だというグレタさんの訴えに賛同する同世代の声が、さらに大きくなつて世界に広がっています。気候行動サミットでのスピーチをグレタさんは次のように締めくくっています。「世界は気づいています。あなたたちがどう思おうと、変化は起きているのです」日本にとっても現実の問題となっている気候変動に歯止めをかける行動が、今まさに必要とされています。

行動と遂行のための 10 年に向けて

～より具体的な計画と、より大きな野心を～

第 74 回国連総会のハイレベルウィーク期間中、5 つのサミット級会合が開催されました。中でも世界の注目が集まった初の「気候行動サミット」と「SDG サミット」を中心に、ハイライトを振り返ります。

気候行動サミット 何が生まれたか

「美しいスピーチはいりません。有害な温室効果ガス排出を削減するための具体的なプランと、2050 年までにカーボンニュートラル（脱炭素）を達成するための戦略を持って来てください」気候行動への野心を高めることを目的にサミットを呼びかけるにあたり、グテーレス事務総長は各国のリーダーにこのように伝えました。

こうして 9 月 23 日に開催された「気候行動サミット」で、どのような“行動”が生まれたのでしょうか。まず、65 カ国およびカリフォルニア州など自治体レベルの主要な経済圏が、2050 年までに温室効果ガス排出量を正味ゼロにすることを誓う一方で、70 カ国は 2020 年までに自国の行動計画を強化する予定であるか、すでに強化を開始していることを発表しました。また、100 人を超えるビジネスリーダーが、パリ協定の目標と整合し、灰色経済からグリーン経済への移行を加速するための具体的な行動を起こしています。その中

には 2 兆ドルを超える資産を保有する資産家や、時価総額が計 2 兆ドルを超える有力企業が含まれています。

国レベルの主要な発表の中には、「パリ協定に反する政策を採用する国と一切、貿易協定を締結しない」（フランス）、「2050 年までにカーボンニュートラルを達成する」（ドイツ）、「2022 年までに再生可能エネルギーによる発電能力を 175 ギガワットへと増強し、その後さらに 450 ギガワットへ拡大する」（インド）、「質の高い成長と低炭素開発への道を進み、自然由来の解決策を通じて、世界の排出量を毎年 120 億トンまで削減する可能性のあるパートナーシップを発表」（中国）、「今後 5 年間で 100 億本を超える植林を行う」（パキスタン）などが含まれます。

また、世界最大級の都市を多く含む 100 を超える都市は、気候危機と闘うための新しい重要かつ具体的な措置を発表。小島嶼開発途上国や後発開発途上国を含む多くの中小国も、気候変動問題への寄与

が最も小さいにもかかわらず、最も大きな約束を行った国に名を連ねています。

事務総長はサミットを締めくくるにあたり、こう述べました。「皆さんは勢いや協力、野心を大きく後押ししました。しかし、私たちにはまだ長い道のりが残っています。より多くの国、より多くの企業から、より具体的な計画と、より大きな野心を示してもらう必要があります。官民を問わずすべての金融機関が、これを最後にきっぱりとグリーン経済を選ぶ必要があるのです」

若き気候チャンピオンが国連に結集

気候変動はすでにあらゆる人々の生活に影響を与えていますが、将来の社会を担う世界中の若者たちはこの問題をはるかに大きな緊急課題と認識しています。気候行動サミットに先駆けて、21 日には初の「国連ユース気候サミット」が開催されました。若者と政策決定者との対話に道を拓くと同時に、若者がその潜在能力を発揮し、気候変動対策に向けて自分たちが求めて



国連事務局は 2030 年までに温室効果ガス排出量を 45% 削減し電力の 80% を再生可能エネルギーから調達することを目指す ©UN Photo/Mark Garten



「気候行動サミット」では 65 カ国および自治体レベルの主要な経済圏が、2050 年までに温室効果ガス排出量を正味ゼロにすることを誓った ©UN Photo/Loey Felipe



事務総長がホストを務めた「国連ユース気候サミット」には、140 を超える国と地域から若き気候チャンピオンが結集 ©UN Photo/Kim Haughton



優れた若き気候チャンピオンの1人に選ばれ、ユース気候サミットに参加した佐藤真弓さん ©UNIC Tokyo



SDGsのゴールの17色をあしらった特注の衣装で登場したハローキティ。国・大陸・男女・年代を越えて大人気



今回の総会出席が日本の首相として最多の7年連続となる安倍晋三首相 ©UN Photo/Cia Pak

いる変革を実現するための発言力と行動力を持ってかじ取り役に就くことが目的です。事務総長がホストを務めた同サミットには、140を超える国と地域から若き気候チャンピオンが結集しました。

その中には18歳から29歳までの7,000人を超える応募者から選ばれ、国連から「グリーン・チケット」を支給されて参加した100人も含まれ、日本の佐藤真弓さんもその1人です。アジア太平洋地域の内外でジェンダーの問題や気候変動の社会的影響に取り組み、研究と啓発イニシアチブをリードしてきた佐藤さん。国連ユース気候サミットに出席した感想をこう語ります。「気候危機に向けた解決策とは、一直線状ではなく、多面的で重なり合う部分を持つものだと気づきました。若者はそうしたアプローチをとることで、人種差別主義や階級主義、年齢差別、ジェンダー不平等など、気候変動によって悪影響を受け、私たちの社会を蝕んでいる構造的な問題を解きほぐすことができると感じます」

SDG サミット アクションの加速化を

9月24-25日にはティジャニ・ムナンマド＝バンデ第74回国連総会議長が招集して「SDGサミット」が開かれました。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択から4年が経ち、SDGsの実施が始まって今年で4年目。優良な取り組み事例も生まれてはいるものの進捗の速度は遅く、

このままでは2030年に目標を実現できません。開幕にあたり加盟国は全会一致で政治宣言を採択。2020年1月1日付で「持続可能な開発に向けた行動と遂行の10年」をスタートさせ、「SDGsを期限までに達成し、誰一人取り残さないために資金を動員し、国内での実施を拡充し、制度を強化する」ことを約束しました。

SDGサミットに合わせて発表された「加速化のためのアクション」には、「2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を3分の1削減する」（ブラジル）、「脆弱なコミュニティを含め、あらゆる人にインターネット・アクセスを提供する」（メキシコ）、「循環経済を通じたグリーン成長を確約」（ギリシャ）などが含まれています。また、25カ国の企業が国連グローバル・コンパクトの「1.5°Cに向けたビジネスの野心：私たちのかけがえのない未来」イニシアチブの一環として、2050年までにゼロ・エミッションを達成することを確約するなど、民間セクターの取り組みも数多く発表されました。

初日の24日には、国連とハローキティがSDGsについてコラボし、SDGsを推進するための戦略的協力が発表されました。ハローキティは17のSDGsのうち6つを取り上げて「#HelloGlobalGoals」グローバル・ビデオ・シリーズとして毎月1本ビデオを作り、紹介していきます。この日はシリーズ発表のための動画を公開。アミー

ナ・モハメッド国連副事務総長からキティにSDGs推進に協力を求める電話が掛かってくるというユニークな設定に、会場はハッピーな笑顔に包まれました。

安倍首相「オールジャパン」でSDGs推進

9月24日から30日にかけては加盟国による一般討論が行われました。今年は「貧困の根絶、質の高い教育、気候行動および包摂のための多国間努力を活性化する」をテーマに、各国リーダーが総会の演壇から世界に向けて発信。今回の総会出席が日本の首相として最多の7年連続となる安倍首相は24日に一般討論を行い、G20、TICAD7、京都コンGRESS（第14回国連犯罪防止刑事司法会議）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、今年から来年にかけて日本が主催する国際的なイベントに言及し、教育・女性分野の日本の貢献、北朝鮮・中東情勢を含む地域情勢、マルチの枠組みを利用した格差への対処の重要性について発言しました。このほか、ユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）ハイレベル会合とSDGサミットにも出席。日本が「ジャパンSDGsアワード」や「SDGs未来都市」の取り組みをはじめ、オールジャパンでSDGsを推進してきたことを紹介するとともに、今年12月までに日本のSDGs推進の中長期戦略である実施指針を改定し、進化した日本の「SDGsモデル」を示すことを表明しています。

一緒に世界を変えていこう

“大量生産・大量消費・大量廃棄”を見つめ直しませんか

今夏、国連広報センターは個人による気候変動対策を促すグローバルなキャンペーン #ActNow（アクトナウ＝いま行動をの意）を日本でも本格的に始動しました。私たちの生活に欠かせない「衣」と「食」に焦点を当て、一人ひとりが自らの消費行動を見つめ直し、世界を変えるためのアクションを起こすきっかけづくりを目指します。

消費者の行動が持続可能性を左右する

気候変動という地球規模の課題に取り組むには、政府やエネルギー企業など巨大組織による取り組みが何より効果的に思えます。もちろん、こうした主体による対策は不可欠ですが、同時に人々が日常生活で買う物、使うモノが生産・輸送・管理・処理される過程で、気候変動に影響を与えていることも事実です。

例えば、食生活。国連食糧農業機関（FAO）によると、世界の年間食料生産量の3分の1に相当する約13億トンが失われたり、廃棄されたりしています。こうした食品ロス・廃棄は全世界の温室効果ガス排出量のおよそ8%を発生させています。また、私たちの身に着ける衣料を製造するファッション業界が気候変動に与える影響も無視できません。繊維産業は世界の温室効果ガス排出量の約10%を占めており、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局によると、航空業界と海運業界の合計を上回るエネルギーを使用しています。

私たちは、食べることについても着ることについても日々選択をしています。ですから、環境に対する悪影響が比較的小さい選択を行うことにより、私たちは気候変動という課題に立ち向かう力を得られるとも言えるのです。例えば、昔買った服を現在のトレンドに合わせて着こなすこと、余った食材をアレンジして使い切ること、などが具体的な方法の一つ。何も、我慢したり制限したりするだけではありません。違った方法を試すこと、それこそが、日々の消費行動を変えること、そして生活様式を変えることにつながるのです。

サステナブルを実現するためのヒントに

こうした変化を前向きな姿勢で位置づけたのが、「フードチャレンジ」と「ファッションチャレンジ」です。健康で持続可能な食料の選択を通じ、気候行動を呼びかけるキャンペーン「フードチャレンジ」には、日本担当FAO親善大使を務めるシェフの中村勝宏氏と学校法人服部学園 服部栄養専門学校 理事長・校長の服部幸應氏からビデ

オメッセージを寄せていただき、服部先生には食品ロスを減らすためのレシピ考案にご協力いただきました。

一方、「ファッションチャレンジ」では、ラグジュアリーファッション誌のELLE Japon編集長の坂井佳奈子氏、オンラインメディアのハフポスト日本版 ニュースエディターの小笠原遥氏、衣料回収プロジェクト「BRING」を企画・運営する日本環境設計株式会社 取締役会長の岩元美智彦氏をお招きし、Facebookライブを開催しました。ファッション・トレンドなど世の中の最新情報を入手する情報源となるメディアの役割を議論するとともに、サステナブルなファッションの実現に向けたアパレル産業の取り組みや、それを可能にする技術革新、そして消費者の関心など、「着る」という選択で活用できるヒントを提供しました。

気候変動は私たち個人の生活に大きな影響を与えます。そして個人の行動の変化は、気候変動を食い止める術の一つでもあります。さて、あなたの気候行動は何ですか？

ACT NOW

<https://www.un.org/en/actnow/index.shtml>



国連広報センターでもインターンを中心に「フードチャレンジ」に取り組んでいます！楽しみながら食品ロス・廃棄を減らせるお弁当作り



個人が取り組むことのできる気候変動への具体的なアクションとして、「持続可能なファッション」をテーマにFacebookライブを開催（8月8日）

すべての終着点であるゴミの現場に学ぶ

2017年3月、エチオピアの首都アディスアベバのダンプサイト（ゴミ山）の一部が崩落し、ゴミ山の斜面に張りつくように連なっていたウェストピッカー（waste picker）らの住まいが下敷きになりました。一部報道によると犠牲者は200人にも及ぶとされ、この大変痛ましい事故は、遠く離れた日本でもその日のニュースとしてメディアで取り上げられました。ご記憶の方も多いのではないのでしょうか。今回は国連ハビタット福岡本部に勤務し、崩落事故後にアディスアベバで「ゴミ処分緊急改善支援」事業に携わった星野幸代さんに、当時を振り返っていただくとともに、これまでのキャリアや経験、やりがいなどについてメッセージを寄せていただきました。

国連人間居住計画（国連ハビタット）
福岡本部（アジア太平洋担当）
本部長補佐官



星野 幸代

神戸大学大学院 総合人間科学研究科修士課程修了（専攻：都市政策）。日本郵船株式会社、モルガン・スタンレー証券会社を経て、2004年よりハビタット福岡本部に勤務。



ダンプサイトでウェストピッカーの青年たち

ゴミ山の崩落現場で導入された「福岡方式」

崩落事故から4週間後、アディスアベバ市の要請を受け、私は福岡大学名誉教授の松藤康司先生にご同行いただき、現場のアセスメントに向かいました。崩落の状況や浸出水・ガスなどの簡易検査を行い、再発防止や改善のための提言をまとめ、日本政府の支援を得て、「アディスアベバ・コシエ地区に於ける『福岡方式』の導入を通じたゴミ処分緊急改善支援」事業が決定しました。

国連ハビタットは、日本の標準的埋め立て構造である「福岡方式」が生まれた福岡市にアジア太平洋地域事務所を置き、開発当時から専門家の皆様とともに20年に及び多くの国で廃棄物事業を実施しています。アディスにおいても、松藤先生のアドバイスのもとに崩落した部分を中心にゴミ層を開削し、棚田のような形状の安定勾配を確保し、福岡方式の基本である、ゴミ層への空気を送り込むことによる有機物とガスの分解および浸出水の排水と調整を図りました。

作業は想定外のアクシデントの連続

ダンプサイトは開発途上国の都市の裏側の象徴のようなものですが、未分別のあらゆるゴミが40年堆積した高さ50メートルのゴミ山は扱いがきわめて困難でした。重機がゴミに埋もれて何度も故障してしまっ

り、重機のオペレーターが怖がって帰ってしまったり、作業員としてウェストピッカーの青年を毎日数十名雇用したものの、仲間割れをして喧嘩を始めたり、作業の途中でいなくなったり、と想定外のアクシデントの連続です。また、日々首都から排出される3,000トンのゴミが24時間ゴミ山に運び込まれ、そして開削すればするほど滴のように溢れ出る真っ黒な浸出水との格闘でした。1年の事業期間のうち約3カ月をゴミ山の現場で過ごし、なんとか完了しました。

国連への転身“課題も解決の答えも現場に”

さて、私自身は国連ハビタットに勤務して15年になります。この事業の前にはケニアでの廃棄物事業、そして現在はミャンマーでも廃棄物改善事業を担当しているためか、廃棄物をご専門ですかとよく聞かれるのですが、それ以前は外資系投資銀行に勤務し、廃棄物どころか環境分野からも遠い世界に

長く身を置いていました。そもそもなぜ国連に転身したかという、そのきっかけは阪神大震災。自分が感じた都市災害における復興の格差と、支援して下さった多くの方々への恩返しの気持ちが出発点でした。最初の仕事はイラク復興事業でしたが、採用に際して「私は国連の仕事（の進め方）を全く知りません」と正直に言ったところ、「それは仕事をしながら習得すればよい!」と当時の本部長に言われたものです。以来、「課題も解決の答えも現場に」を肝に銘じながら、圧倒的に不足する知識や経験は専門家や先輩職員から学び、都市の政治・経済・社会活動のすべての終着点であるゴミの現場とそこにいる人々から学ぶことが肝要と思いながら日々取り組んでいます。

アディスでの事業は日本政府によるフェーズIIの支援が決定し、開削した法面の安定化・緑化や調整池の整備などを行う予定です。ゴミ山との格闘は、これからも続きます。



アディスアベバ市のダンプサイト。斜面からの煙や炎が燃える危険な状態（2018年4月）



ゴミ拾いで生計を立てるウェストピッカー。親子2代でゴミを拾う人も珍しくない

多方向な交流を生み出す広報をめざして

日本の社会と国連を結びつける

今年8月、国連広報センター（UNIC Tokyo）に佐藤桃子（さとう・ももこ）広報官が着任しました。広報の仕事と出会ったのは10年前、とあるNGOでのインターンシップがきっかけだったという言う佐藤広報官。これまでのキャリアを通じて感じた広報という仕事の面白さを、新任のご挨拶に替えてお届けします。

東日本大震災をきっかけに広報に目覚める

広報が社会で果たす最大の役割は、人と人をつなぐことです。それを実感したのが東日本大震災の復興支援活動でした。NGOの職員として東北に滞在し、避難所や仮設住宅、公民館などで女性に物資配布や安全に関する啓発活動を行い、地元の人々、学校、役所職員、他県から派遣された自治体職員、NGO、支援者、ボランティアなどたくさんの人々と出会いました。関係者による紹介や会議で知り合うこともあれば、テレビでの取材、ウェブサイトやSNSの情報を通してつながることもありました。

NGOの活動を伝えることで、地元の方々から「こうした形の支援は可能か」という問い合わせをいただくと同時に、被災地の状況を知った方から「ボランティアや寄付をしたい」という連絡も多数受けました。広報は、協力してほしいという要望や手助けしたいという思いを行動に移す一歩を踏み出すきっかけを作り、そうした人々をつないでいたのです。

人々をつなぐために様々な手法がとれることも、広報の醍醐味です。NGOなどを経て広報のコンサルティング会社に勤務した際には、幅広い業界の顧客による新発表や中期広報戦略の立案、本社と海外支社間の連携強化などをサポートしました。メディア取材、パンフレットや動画制作、会見やイベント、SNSを活用したキャンペーンなど多種多様なアプローチ自体も興味深かったのですが、何よりもチームで色々なアイデアを出し合い、人々に最も伝わる手法と戦略を作り上げて実現する過程にワクワクしました。

人と人、組織の内と外をつなぐ広報の役割

国連システムに入ってから、広報の新しい可能性に出会い続けています。JPOとして2016年から3年間を過ごしたタイには多くの国連機関がアジアの地域拠点を置いています。広報に振り分けられる予算はそれほど大きくありません。どの機関もSNSの新しい機能、手軽なデザイン・ツール、政府やNGOとの共同キャンペーンなど、コストを抑えた新しい手法を積極的に試し、広報

担当者同士で活発に情報交換していました。

8月に東京の国連広報センターに着任した直後、第7回アフリカ開発会議に出席する国連事務総長の訪日があり、国連のトップによる広報の意義を学びました。グテーレス事務総長はアフリカの持続的開発と平和についてメッセージを届けると同時に、気候変動の深刻さについて会議や会談、取材で常に発信し続けました。世界が直面している多くの問題のうち何を最優先事項とすべきか、それを首脳陣にも民間セクターにも市民にも伝えるのが、国連事務総長による広報活動なのだと感じました。

広報は様々な手法で人々をつなげると同時に、組織の内と外もつなぎます。広報担当者は社会に組織の存在意義を理解してもらえるように努めるとともに、組織の中の常識が社会の常識とずれた時にいち早く感知する必要があります。日本の社会と国連の間で、また社会を構成する様々な人とグループの間で、多方向な交流が続くよう今後も試行錯誤していきたいと思います。



© 認定NPO法人 難民支援協会

東日本大震災で甚大な被害を受けた東北沿岸部で、看護師や助産師とともに女性向け相談会を実施し、被災者のニーズを掘り起こした（2011年）



アジア太平洋地域の若者を対象とした平和と安全に関する会議にて（2017年）。国連諸機関の広報担当者たちと佐藤桃子 広報官（右から2番目）



© UN Photo/Ichiro Mae

テーマ別会合「気候変動・防災」で議論をリードし、記者団のぶら下がり取材に応じる事務総長。世界最優先課題が何かを常に発信し続ける（2019年）

TOPICS@UN

グローバル・コミュニケーション局の新トップ



©UN Photo/E. Debebe

メリッサ・フレミング(米国)が9月1日付で国連本部のグローバル・コミュニケーション担当事務次長に着任しました。2009年から2019年8月まで国連難民高等弁務官事務所(UHCR)でグローバル・コミュニケーション部を率い、国連難民高等弁務官のスポークスパーソンも務めました。UHCRでは、世界規模のメディア・アウトリーチ・キャンペーンの展開、ソーシャルメディアの活用、マルチメディア・ニュース・サービスを先頭に立て進めました。また、国際的なメディア・プラットフォームにゲストとして度々登場し、そのトークはTEDでも取り上げられています。

SDGs TOPICS@UN

世界に届けよう、市民の声! MY WORLD 2030



SDGs達成に向けたグローバルなアンケート調査に参加してください! MY WORLDは市民一人ひとりの声を聴くためのグローバルな調査です。持続可能な開発目標(SDGs)が策定される前に、およそ1,000万人の声の世界194カ国から寄せられました。MY WORLD 2030は、SDGsの達成期限である2030年までに、より多くの国のより多くの人々からの声を聴くためにスタートした取り組みです。調査結果はグローバルなリアルタイムの公開データとして、国連や各国政府などがSDGsの認知度やゴールの進捗を知るために役立てられます。

<https://www.un.org/jp/files/myworld2030.pdf>

SDGs TOPICS@UN

SDGメディア・コンパクト、日本から8社に



「SDGメディア・コンパクト」は、世界中の報道機関とエンターテインメント企業に対し、その資源と創造的才能を持続可能な開発目標(SDGs)達成のために活用するよう促すことを目的に、2018年9月に発足した国連とメディアとの協力の枠組みです。それから1年余り、参画メンバー数は70社以上と発足当初から倍増し、今後さらなる参画が見込まれています。日本からは創立メンバーの朝日新聞、日刊工業新聞、日本テレビの3社に加え、フジテレビ、ハースト婦人画報社、ハフィントンポスト日本版、TBSテレビ、NHKエンタープライズの計8社となりました。紙面や番組コンテンツ、関連イベントなどでSDGsがどのように取り上げられているか、ご注目を!

SDGs TOPICS@UNIC

SDGsトレイン、東でも西でも“出発進行!”



JR東日本・山手線に10月18日、「SDGsラッピングトレイン」が登場しました! 17目標ごとのSDGsアイコンをあしらった外装に加え、座席シートや吊り手など車内もSDGsでいっぱい。一部の座席はSDGsをイメージした配色になっていて、ワクワク感も満載です。大崎駅でのお披露目には根本所長も駆け付けました。一方、関西方面では阪急阪神ホールディングスグループが「SDGsトレイン未来のゆめ・まち号」を今年5月末から運行中! 車内のすべての広告スペースを使ってSDGsの掲げる各目標の解説などを紹介しています。電車はCO2排出の少ない乗り物。皆さまもご体験を。



ニューヨークに出張して国連総会のハイレベルウィークに出席、世界レベルのアジェンダ・セッティングの最前線の熱量に触れる機会に恵まれました。「1 Week, 5 Summits, 17 Goals (1週間に5つのサミット級会合、17のSDGsのゴールすべてを議論)」を合言葉に、世界中から集まった首脳陣を交えて国連はハイパー・アクティブな場となりました。



「集うことで生まれるパワーを再確認！」

国連本部にカラフルなSDGsのロゴとアイコンがあちこちに散りばめられる中、SDGs採択後初めてとなる首脳レベルでの「SDGサミット」が9月24・25日の両日開催されました。初日の24日には国連とハローキティがSDGsについてコラボし、SDGsに関して「#HelloGlobalGoals」グローバル・ビデオ・シリーズを立ち上げることを発表。SDGsのゴールの17色をあしらった特注の衣装で登場したハローキティは、国・大陸・男女・年代を越えて大人気で、加盟国のリーダーや外交官、世界のメディア関係者からの記念撮影のリクエストにフレンドリーに応じていました。日本のソフトパワーの代名詞とも言えるハローキティがSDGs推進に力を貸してくれることを個人的にも誇らしく感じました。

ハローキティに限らず、企業・市民社会・著名人ら非政府のアクターたちが国連総会ハイレベルウィークにあわせて設けられた様々な議論の場に積極的に登壇して主張し合い、ネットワークを広げている様子にも大いに刺激を受けました。こうした場があるということにより多くの日本のステークホルダーにも知っていただき、参画を検討していただければと思います。



©UN Photo/Laura Jarriel



©UNIC Tokyo



©UNIC Tokyo

【写真上】SDGs採択後初めての首脳級でのサミット開催とあって国連本部はSDGsカラーに包まれました

【写真中】“Hello!”とあちこちから声の掛かる中で記念撮影。そばにいても思わず笑顔に

【写真下】国連大学をスタート地点とした東京でのマーチには多数の報道陣の姿も

ハイレベルウィーク中に開催された5つのサミットの中で最も注目を集めたのは、23日の「気候行動サミット」でした。スウェーデン出身の16歳の少女グレタ・トゥーンベリさんは若者たちの怒りを込めて「How dare you? (よくもできるものですね)」という言葉は何度も使いながらスピーチし、日本でも大きく報じられました。

「気候行動サミット」に先駆けて、21日には「国連ユース気候サミット」を開催、これは若者が主役となる気候に関する初の国連の会議となりました。こうした国連での動きに呼応して、世界の若者たちは9月20日から27日の期間中「グローバル気候ストライキ(日本では「マーチ」)」をプッシュし、全世界で20日に400万人以上、期間を通して750万人以上を動員しています。私も、事務所のある国連大学をスタート地点とした20日の東京でのマーチに参加し、「気候正義(Climate Justice)」を求める若者たちの生の声に接した上でニューヨーク入りしました。美しい地球と豊かな社会を次世代につないでいけるよう、私たちの消費やライフスタイルの選択から世界を変える工夫をより積極的に発信し、その動きを確かなものにしていきたいと願っています。

Contents

P2-3 行動と遂行のための10年に向けて
より具体的な計画と、より大きな野心を

P4 一緒に世界を変えていこう“大量生産・大量消費・大量廃棄”を見つめ直しませんか

P5 すべての終着点であるゴミの現場に学ぶ
星野 幸代 国連ハビタット福岡本部
本部長補佐官

P6 多方向な交流を生み出す広報をめざして

P7 TOPICS@UN: SDGメディア・コン
パクト、日本から8社に、SDGsトレ
イン 東でも西でも“出発進行!”ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL: 03-5467-4451 URL: <https://www.unic.or.jp>